

2025年5月号：2024年の中小企業「推定調達金利」は0.99%

【2025年5月号の内容】

- 1) 2024年の中小企業「推定調達金利」は0.99%
- 2) 舗装工事業は0.7%の大手が牽引 黒字が8割も利益率は低水準
- 3) 4月の「円安」関連倒産は6倍増の6件
- 4) 本番を迎えた金利引き上げ、追加利上げは？
- 5) 大型連休は「博物館・美術館」がオススメ？
- 6) GWの実態調査 最長で何連休？ 休暇取得に影響したのは？
- 7) ロボットは“昼夜問わず”働いている スーパーの裏側で起きていること

当グループは地元大阪のサッカーチーム「FC大阪」様を応援しています。

【1】2024年の中小企業「推定調達金利」は0.99%
金利は上昇局面に、収益・成長性も金利に反映

.....

2024年「中小企業の推定調達金利」調査

2024年に中小企業が金融機関等から資金調達した際の「推定調達金利」は、平均0.99%に上昇した。

コロナ禍の資金繰り支援が終了し、中小企業の調達金利は集計対象の2015年以降で初めて上昇に転じた。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201307_1527.html

※外部サイトとなります。

【2】舗装工事業は0.7%の大手が牽引 黒字が8割も利益率は低水準

.....

～ 全国「舗装工事業」業績動向調査 ～

舗装工事をメインとする全国の建設会社3,071社の業績は、堅調に売上を伸ばし

ている。

しかし、人件費と資材費高騰の波が押し寄せ、利益はコロナ禍を下回ったことがわかった。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201311_1527.html

※外部サイトとなります。

【3】4月の「円安」関連倒産は6倍増の6件 コロナ禍前に比べ、依然として円安水準を持続

.....

2025年4月 「円安」関連倒産（4月30日現在）

2025年4月の「円安」関連倒産は6件で、2022年7月から34カ月連続で発生した。4月22日、一時、1ドル＝139円89銭と2023年7月以来の円高水準に転じたが、その後は1ドル＝140円～144円に戻すなど、トランプ米大統領の相互関税の余波で不安定な推移をたどっている。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201314_1527.html

※外部サイトとなります。

【4】本番を迎えた金利引き上げ、追加利上げは？

.....

日本銀行は4月30日、5月1日に金融政策決定会合を開催する。トランプ米大統領の相互関税に翻弄され、株式市場や外国為替相場が乱高下するなかで会合の行方が注目される。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201292_1527.html

※外部サイトとなります。

【5】大型連休は「博物館・美術館」がオススメ？ ～ 物価高でも魅力的な入館料が追い風、業績も回復 ～

.....

コロナ禍で打撃を受けた博物館・美術館が物価高のなかで健闘している。
体験型やデジタル対応など新しい取り組みや、比較的安価な入館料で集客力を
高めている。

博物館・美術館を運営する 143 社の 2024 年業績は、売上高が前年比 4%増、最終
利益が同 4.5 倍と好調だ。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201306_1527.html

※外部サイトとなります。

【6】GWの実態調査 最長で何連休？ 休暇取得に影響したのは？

.....

2025 年のゴールデンウィーク中、どの程度の連休を取る人が多いのか。

最も回答が集まったのは「4 連休」。

IT フリーランスのエージェント事業を展開する PE-BANK が、全国の 20 歳～60 歳の
働く人を対象に実施した「2025 年ゴールデンウィークに関する意識と実態調査」
に関する調査で分かった。

■詳しくはこちら

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2504/28/news081.html>

※外部サイトとなります。

【7】ロボットは“昼夜問わず”働いている スーパーの裏側で起きていること

.....

ロボットは目に見えるところで動くとは限りません。夜、みなさんが寝静まっ
た頃にひっそりと、そして一生懸命に働いているロボットもたくさんいます。
食品を作る現場ではなく、作られた商品を売る小売の現場で活躍しているロボ
ットを見てみましょう。

■詳しくはこちら

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2504/29/news003.html>

※外部サイトとなります。

※本メールは EST Group のサービスをご利用いただいた方にお送りしています。

※今後 EST Group からのご案内が不要の場合、ご連絡ください。
※記載された内容は予告することなく変更される場合があります。

EST Group 株式会社
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2 丁目 1-14

(C) EST Group. All rights reserved.